



平成20年5月15日

各位

会社名 日本コンクリート工業株式会社
代表者名 取締役社長 網谷 勝彦
(コード番号 5269 東証第1部)
問合せ先 取締役 五十嵐 通孝
(TEL 03-5462-1022)

「2008年中期経営計画」策定について

当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、平成21年3月期を初年度とする3ヵ年の「2008年中期経営計画」（以下「08中経」といいます）を策定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 経営理念

当社グループは、品質至上を基本に活力ある企業風土を目指しながら、環境と共生し得る製品・工法をもって社会資本の整備・充実に貢献し、広く社会の発展に寄与することを目指し、次のとおり定めております。

- | | |
|---------|--------------|
| 1. 使 命 | 都市空間づくり |
| 2. 基本方針 | 品質至上 |
| 3. 行動規範 | チャレンジマインドの尊重 |

2. 中期経営方針

当社グループは、「**ポール関連事業**」「**基礎事業**」「**土木製品事業**」をコア事業として事業展開しておりますが、最近の当社を取り巻く事業環境は、原材料価格の高騰や物流コストの上昇等、厳しい状況にあります。このような環境の下「08中経」は、経営理念の基本に立ち「グループレベル」で新たな課題に即応し、具体的施策を実行することにより、当社グループの恒久的存続と繁栄を図ることを目的とし、「**持続的成長への挑戦**」を基本方針と定め、「**受注力の強化**」「**徹底的コストダウンの推進**」等に取り組んでまいります。

3. 経営計画

(1) 業績目標

	2010年度(計画)	2007年度(実績見込み)
売上高	52,000百万円	40,893百万円
経常利益 (経常利益率)	2,600百万円 (5.0%)	584百万円 (1.4%)
ROA(総資産経常利益率)	4.5%	1.1%
配当金	7.0円/年	3.5円/年

(2) 利益計画

(単位：百万円)

	2008年度(計画)	2009年度(計画)	2010年度(計画)
売上高	47,000	49,700	52,000
営業利益	800	1,800	2,800
経常利益	700	1,700	2,600
当期純利益	200	600	1,200

(3) 事業別売上計画

(単位：百万円)

	2008年度(計画)	2009年度(計画)	2010年度(計画)
ポール関連事業	11,300	11,700	11,800
基礎事業	30,500	33,000	34,700
土木製品事業	5,200	5,000	5,500
計	47,000	49,700	52,000

4. 重点経営戦略

当社グループの事業領域はコンクリート二次製品の「製造・販売および施工とその周辺事業」とし、コア事業戦略を次のとおり定めます。

(1) ポール関連事業

- ①顧客別シェアの向上
- ②建て替え需要を含め、需要変化への安定納入
- ③収益構造の再構築

(2) 基礎事業

- ①総合基礎事業体制の確立
 - ・供給能力、エリア、工法の優位性を生かした生産・施工体制の融合を図り、強い NC を PR
 - ・全地域においてシェアの向上を目指す
- ②地域別営業戦略の確立とコスト競争力の強化
 - ・営業体制の再構築と顧客密着度の向上
- ③販売促進、流通網の整備
- ④他社とのアライアンスの構築
 - ・協調と競合の選別

(3) 土木製品事業

- ①製品の選択と集中による営業戦略・収益構造の再構築
- ②広域営業戦略の展開
- ③市場性、顧客のニーズを重視した製品の改良、開発

(4) リサイクル事業への取り組み

平成12年6月に「循環型社会形成推進基本法」が公布され、「リサイクル」が製造企業に新たな課題として課せられていることを踏まえ、当社が製造した「コンクリートポール」のリサイクルを新たな事業として立ち上げ、最終年度(2010年度)に売上計上を目指します。

なお、「08中経」の利益計画には、売上高、利益数値については織り込んでおりません。

5. 本部戦略

事業部門を側面でサポートするとともに、グループの統制機能を強化することを目的に、本部戦略を次のとおりとし、グループ経営の強化を図ります。

(1) 人事組織戦略

当社グループは現在、当社および 17 社の子会社で構成しており、グループレベルで組織・人事体制の整備（内部統制体制の確立）を進め、持続的成長のための人材の確保と育成に努めます。

(2) 財務戦略

売上増加にともなう、売掛債権・たな卸資産の増加を抑制するとともに、効率的な設備投資戦略により、総資産の増加を極力押さえ ROA4.5%達成を目指します。また、グループにおける資金・資産の効率化等により有利子負債を 2010 年度に 100 億円まで圧縮を図ります。

(3) 技術開発戦略

徹底したコスト意識と市場性を考慮した製品開発・改良によりより、製品・工法の差別化、競争力強化を図るとともに、持続的成長に向け、リサイクル事業等の新たな分野における技術の確立を目指します。

(4) IT 戦略

事業戦略、本部戦略を横断的に貫き、各戦略の実現を迅速に達成するため、グループレベルで、基幹システムの再構築または新規システムの構築を図るとともに、IT 統制を推進し、統制業務の効率化を支援します。

6. その他の重点経営課題

当社の経営理念を実践するための「グループ企業倫理規範」を遵守し、企業の社会的責任（CSR）への取り組みを継続することにより、企業価値および企業ブランドの向上に努めます。

(1) コーポレート・ブランドの確立

当社および子会社 17 社による連結経営を強力に推進するために、コーポレート・ブランドの確立によりグループの「顔作り」に取り組みます。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の強化

事業活動を通じて、企業価値の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンス体制の構築による、ガバナンスの強化が最重要であると認識し、引き続きコーポレート・ガバナンス体制の整備、充実に取り組みます。

(3) 品質保証

製品および施工品質向上の徹底を継続させるとともに品質保証活動を通じ顧客満足度の向上を図ります。

(4) 安全および環境への取り組み

従業員の健康の維持増進、労働災害の防止および作業環境の向上に努めます。

また、全事業所において関連法規を遵守し環境保全に努めるとともに、循環型社会への対応および環境に優しい製品・工法開発を推進します。

(5) グローバル化への対応

経済活動のグローバル化に合わせ、部品・材料・設備および人材等の調達、採用をグローバルな観点で計画・実行することにより、効率経営を志向します。

以上